別表１　健康保険組合等が保有する個人情報

個人情報の種類	情報の内容
適用関係	保険者番号及び被保険者等記号・番号、氏名、生年月日、性別、個人番号 資格取得・喪失日、報酬・賞与実績、被扶養者有無、前年度収入額 その他被保険者等にかかる情報 ※被扶養者の場合、上記に加え被保険者本人との生計維持関係を示す情報（続柄・同居有無等） ※任意継続被保険者の場合、上記に加え住所所在地等連絡先
保険給付関係（現物）	診療報酬明細書（レセプト）記載情報 【診療年月日・日数、受診医療機関名称・所在地、傷病名、診療内容、医療費等にかかる情報、その他被保険者等にかかる情報】
保険給付関係（現金）	療養費、移送費関連 【治療用装具内容・装着日、柔道整復師・あんま・はり・きゅう・マッサージ師等にかかる情報、移送経緯・費用、その他申請理由等、その他被保険者等にかかる情報】
	傷病手当金関連 【傷病名、労務不能期間、労務不能期間中の報酬額、年金受給額、出勤状況、医師の意見にかかる情報、その他被保険者等にかかる情報】
	出産手当金・出産育児一時金関連 【出産日、出勤状況、休業期間中の報酬額、出産への処置にかかる情報、その他被保険者等にかかる情報】
	埋葬料（費）関連 【死亡年月日、埋葬に要した費用、請求者にかかる情報、その他被保険者等にかかる情報】
保健事業関係	健康診査、保健指導関連(特定健康診査・特定保健指導・事業所とのコラボヘルスを含む) 【受診年月日、健診機関名称・所在地、健診・問診結果、指導結果、その他被保険者等にかかる情報】

上記のうち、適用及び現金給付情報において個人番号が付された情報については、特定個人情報として取扱うものとする。

別表２　健康保険組合の通常業務で想定される主な利用目的

１．被保険者等に対する保険給付に必要な利用目的

（１）健康保険組合等の内部での利用に係る事例

①被保険者資格の確認、被扶養者の認定並びに健康保険被保険者証の発行管理

②保険給付及び付加給付の実施

③番号法に定める利用事務

（２）　他の事業者等への情報提供を伴う事例

①高額療養費及び一部負担金還元金等の自動払いにおける給与口座（事業主）への支払い

②海外療養費にかかる翻訳のための外部委託

③第三者行為に係る損保会社等への求償

④健保連の高額医療給付の共同事業

⑤番号法に定める情報連携

⑥被保険者等の資格等のデータ処理の外部委託

２．保険料の徴収等に必要な利用目的

（１）健康保険組合等の内部での利用に係る事例

①標準報酬月額及び標準賞与額の把握

②健康保険料、介護保険料、調整保険料の徴収

３．保健事業に必要な利用目的

（１）健康保険組合等の内部での利用に係る事例

①健康の保持・増進のための健診、保健指導及び健康相談

②特定健診、保健指導の実施

③健康増進施設（保養所等）の運営

（２）他の事業者等への情報提供を伴う事例

①特定健診、保健指導の実施状況管理及び国への報告

②保健指導、健康相談に係る産業医への委託

③医療機関への健診の委託

④健康増進施設(保養所等)の運営の委託

⑤コラボヘルスの一環である健診結果の事業者への提供

⑥被保険者等への医療費通知

４．診療報酬の審査・支払に必要な利用目的

（１）健康保険組合等の内部での利用に係る事例

①診療報酬明細書（レセプト）等の内容点検・審査

（２）他の事業者等への情報提供を伴う事例

①レセプトデータの内容点検・審査の委託
②レセプトデータの電算処理のためのパンチ入力、画像取込み処理の委託
（３）審査支払機関への情報提供を伴う事例
①オンライン資格確認等システムを利用したレセプト振替のための加入者情報の提供
②オンライン資格確認等システムを利用したレセプト振替のための再審査請求に係る加入者情報の照会及び提供

５．健康保険組合の運営の安定化に必要な利用目的
（１）健康保険組合等の内部での利用に係る事例
①医療費分析・疾病分析
（２）他の事業者等への情報提供を伴う事例
①医療費分析及び医療費通知に係るデータ処理等の外部委託
②健康保険組合連合会本部における医療費分析事業への参画

６．その他
（１）健康保険組合等の内部での利用に係る事例
①健康保険組合の管理運営業務のうち、業務の維持・改善のための基礎資料
（２）他の事業者等への情報提供を伴う事例
①第三者求償事務において、保険会社・医療機関等への相談又は届出等

７．特定個人情報
番号法第１９条第７号において定められた他の医療保険者又は行政機関（以下「他機関」という。）との情報連携における利用目的
（１）組合の事務処理執行の為、他機関より情報を受ける場合
①傷病手当金、高額療養費等保険給付審査事務にかかる給付情報等
②高齢受給者負担区分判定等にかかる課税・非課税情報
③被保険者資格取得事務にかかる他機関における資格情報
④被扶養者認定事務にかかる課税・非課税、住民票関係情報等
⑤保険給付及び任意継続被保険者の保険料の還付の事務にかかる公金受取口座の情報
（２）他機関の事務執行の為、組合が情報を提供する場合
①高額療養費、出産、葬祭関連給付等、他機関の給付事務にかかる組合における保険給付関連情報
②資格取得、被扶養者認定等、他機関の資格確認事務にかかる組合における資格取得、被扶養者資格関連情報

８．オンライン資格確認等システムの利用に係る利用目的

（１）他機関の事務執行の為、組合が情報を提供する場合

①被保険者等の資格関連情報及び特定健診データの登録

（２）組合の事務処理執行の為、他機関より情報を受ける場合

①特定健診データ

個人情報保護管理規程　第４条第３項関係

（様式第１号）

①　提供年月日	②　提供した第三者			③　個人情報により識別される本人	④　個人情報の項目	⑤　本人同意の有無
	氏名又は名称	住所	代表者氏名（法人のみ）			

注：

１．本様式は紙、データ様式のいずれかとする。

２．③の記載においては、氏名、名称又は当該者を特定するに足りる事項を記載するものとする。

３．本様式に記録した事項は①の年月日から起算して３年間保存するものとする。

個人情報保護管理規程　第４条第４項関係

（様式第２号）

①　提供年月日	②　提供を受けた者			③　データ取得の経緯	④　個人情報により識別される本人	⑤　個人情報の項目	⑥　本人同意の有無
	氏名又は名称	住所	代表者氏名（法人のみ）				

注：

１．本様式は紙、データ様式のいずれかとする。

２．④の記載においては、氏名、名称又は当該者を特定するに足りる事項を記載するものとする。

３．本様式に記録した事項は①の年月日から起算して３年間保存するものとする。